



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 10 日

## 上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社

コード番号 6460

( サミー株式会社 分 )

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.segasammy.co.jp>)代表者 代表取締役会長兼社長 里見 治  
問合せ先責任者 経理部長 清水 俊一

TEL (03)6215-9955

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	198,269	155.0	69,867	204.6	67,520	203.6
15 年 9 月中間期	77,756	7.5	22,935	16.7	22,241	18.5
16 年 3 月期	251,226	51.5	71,676	38.6	68,330	33.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	40,450	303.2	493.21		476.52	
15 年 9 月中間期	10,031	7.4	201.43		199.32	
16 年 3 月期	32,196	39.6	424.68		417.97	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 1,440 百万円 15 年 9 月中間期 5 百万円 16 年 3 月期 1,835 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 82,014,278 株 15 年 9 月中間期 49,799,498 株 16 年 3 月期 74,782,783 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	316,663	158,572	50.1	1,873.09
15 年 9 月中間期	159,858	77,246	48.3	1,561.64
16 年 3 月期	299,272	112,987	37.8	1,390.74

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 84,658,380 株 15 年 9 月中間期 49,465,286 株 16 年 3 月期 80,927,879 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	46,853	15,990	1,987	99,803
15 年 9 月中間期	2,457	4,552	12,371	36,777
16 年 3 月期	36,581	57,368	61,128	66,838

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	328,000	86,500	51,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 598 円 15 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9~10 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の概況

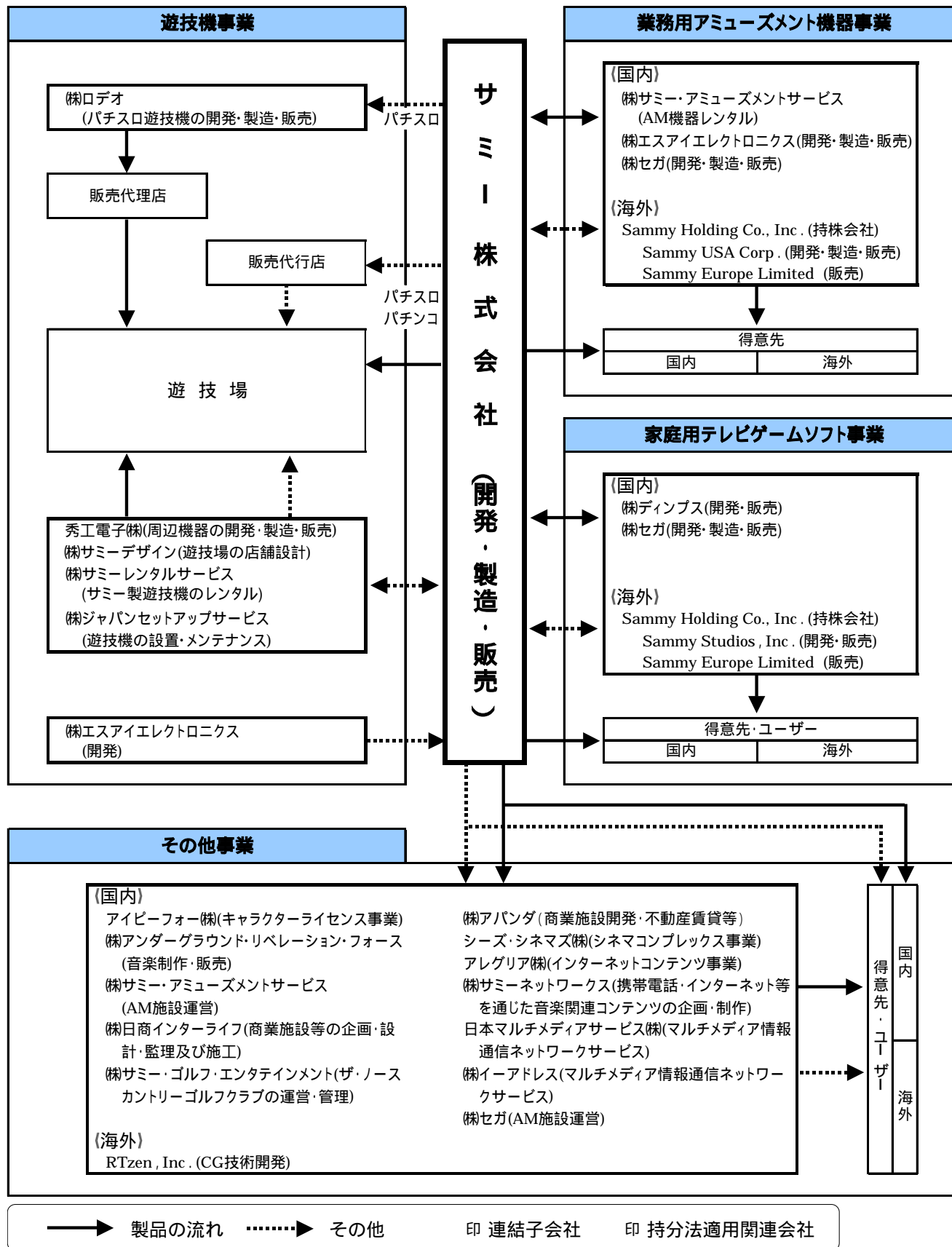
当グループは、当社、子会社 23 社および関連会社 4 社により構成されており、「パチスロ遊技機」「パチンコ遊技機」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発・製造・販売を主な業務内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名	
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機 の開発・製造・販売、関連部品の 販売・アフターサービス、周辺機 器の開発・製造・販売・メンテナ ンス、遊技場の店舗設計等	当社、(株)ロデオ、 秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、 (株)ジャパンセットアップサービス(注 1)、 (株)サミーレンタルサービス(注 2)、 (株)エスアイエレクトロニクス	
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム 機の開発・製造・販売・レンタル・ 保守管理業務	国内	当社、(株)エスアイエレクトロニクス、 (株)サミー・アミューズメントサービス (株)セガ(注 1)
		海外	Sammy Holding Co., Inc . Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開 発・販売	国内	当社、(株)ディンプス、 (株)セガ(注 1)
		海外	Sammy Holding Co., Inc . Sammy Studios, Inc . Sammy Europe Limited .
その他事業(注 4)	アミューズメント施設の運営、音 楽制作、CD パッケージ販売、CG 技術開発・販売、キャラクター ライセンス事業、携帯電話等を通じ た音楽関連コンテンツの企画・制 作、商業施設開発、不動産賃貸及 び関連事業、商業施設等の企画・ 設計・監理及び施工、マルチメデ ィア情報通信ネットワークサー ビス事業他	国内	当社、(株)サミー・アミューズメントサー ビス、(株)アンダーグラウンド・リベレー ション・フォース、アレグリア(株)、アイ ピーフォー(株)、(株)サミーネットワー クス、(株)アパング、(株)日商インターライフ、 日本マルチメディアサービス(株)、(株)イー アドレス、(株)サミー・ゴルフ・エンタテ インメント、(株)セガ(注 1)、シーズ・シ ネマズ(株)(注 3)
		海外	RTzen, Inc .

- (注) 1. (株)ジャパンセットアップサービス及び(株)セガ(東証一部上場)は、持分法適用関連会社であります。  
 2. (株)サミーレンタルサービスは平成 16 年 4 月 28 日付けにて(株)マックスベットより商号変更をおこな  
 いました。  
 3. シーズ・シネマズ(株)は、(株)アパングが新規設立出資したことにより連結子会社となりました。  
 4. その他に非連結子会社が 1 社、持分法非適用関連会社が 2 社あります。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合しシナジーを実現することにより最大限に企業価値を高めることを目的として、平成 16 年 10 月 1 日に両社の完全親会社であるセガサミーホールディングス株式会社を設立いたしました。その事業会社であるサミーは「積極進取」を社是に、また、ブランドステートメント「私たちは アドベンチャー・スピリットをもって 世界中の人々に オリジナリティあふれるエンタテインメントの提供を通じ 新しい文化を創造します」を掲げ、グループ一丸となって業績の向上に努め、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としてまいりました。

当期の中間配当は、平成 16 年 9 月 30 日現在の株主に対し、1 株につき 40 円を予定しております。また、期末配当につきましては、株式移転によって設立された完全親会社セガサミーホールディングス株式会社から 1 株当たり 40 円の配当がおこなわれる予定です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および課題

株式会社セガとの経営統合により、当グループはパチスロ・パチンコ関連事業会社という位置づけになりました。今後はパチスロ・パチンコ遊技機を中心とした事業展開をより幅広く手掛けてまいります。具体的にはパチスロ・パチンコから派生する 2 次展開および周辺機器やホール施設等、ユーザーや顧客に喜んでいただけるサービスを拡大し、業界トップメーカーとして「パチスロ・パチンコのことならすべてサミー！」の地位確立へ向けて成長し続け、収益の拡大を目指してまいります。

遊技機業界におきましては、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風営法施行規則等の規則改正が、平成 16 年 7 月に施行されました。この規則改正後はパチスロ・パチンコ遊技機ともに、これまで以上にゲーム性・エンタテインメント性が差別化要素として重要視されるようになり、メーカー間の技術格差はより鮮明になるものと思われれます。そのような環境下において、今後も当グループは業界のリーディングカンパニーとして更なる開発力の強化に努め、今まで以上に斬新なアイデアを具現化することで、よりエンタテインメント性を重視した製品作りを進めてまいります。

パチスロ遊技機分野におきましては、『北斗の拳』が業界史上最大のヒットとなったことを証に、規則改正後の遊技機においても当グループの高い技術開発力により、これまでと同様に魅力が満ち溢れ市場から高い評価を得る製品を効果的に市場へ投入していきます。また、企画力・営業力の強化や競争力のある映像表現技術の積極的採用により、これまで築き上げてきたブランド力をさらに強化し、年間販売台数トップシェアメーカーの地位を堅守してまいります。

パチンコ遊技機分野におきましては、今回の規則改正により遊技機分類の撤廃などでバリエーション豊かな製品開発が可能となり、新しい発想を取り入れた製品が市場に受け入れられるものと予想されます。当グループでは、既に本年 5 月より開発人員増員などによる研究開発体制を強化しており、この規則改正を好機ととらえて、サミーならではの様々な発想を付加した製品を市場に投入し、パチンコメーカーとしてもトップシェアの獲得を目指してまいります。

遊技機販売以外のビジネスの展開では、周辺機器の製造販売はもとより、ホールデザイン・ホールプロデュース等に注力しパチスロ・パチンコ業界におけるトータルサービスを提供してまいります。

セガグループとのシナジー効果といたしましては、セガ・サミー両社の研究開発人員を事業戦略に基づき収益性、コスト管理の観点から適材適所へ再配置することで優秀な人材を最大限に活用し、新事業創出のために両社が培ってきたノウハウを有機的に結合していきます。また、知的財産やキャラクター・コンテンツを共有化することで、全ての年代、客層をターゲットとした商品力とサービスの強化を図ってまいります。その他でも、著作権や部材購入において一括集中購買により原価低減を実現させ、また、販売・流通ネットワークに関して世界的に相互有効活用することで販売力を強化し、圧倒的なブランド力を確立してまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、企業経営の健全性と効率性の維持増進、ならびに企業行動の透明性の確保を最重要経営課題として位置づけております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用し、監査役3名の全員が社外監査役であります。
- ・当社は執行役員制度を敷き、的確かつスピーディーな経営判断と、権限および責任の明確化を図っております。
- ・毎月の定例取締役会、経営執行委員会に加え、取締役間ならびに執行役員間での情報の共有、議論の徹底を通じたコンセンサスの醸成を目的として、取締役連絡会および執行役員連絡会を開催しております。
- ・内部監査部門として監査室を設置しており、内部監査士の有資格者2名を含む4名の体制でグループ会社全体を含めた内部監査を実施しております。
- ・役員社員一人一人に高い「コンプライアンス意識」を浸透させることを目的として、コンプライアンスマニュアルを制定し徹底を図っております。
- ・会計監査人であるあずさ監査法人からは、期末監査に限らず、月次決算などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。このほか、企業経営および日常業務に関し、必要に応じて弁護士をはじめ専門家のアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、現在のところおりません。社外監査役3名につきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、当社との取引や利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当上半期も引き続きグループ企業に対する内部統制機能の拡充に取り組んでまいりました。グループ会社管理体制の明確化および取締役会運営のより一層の充実化を図るとともに、グループ会社

の監査役間で情報、意見交換をおこなっております。また、各海外グループ会社の代表者および財務責任者を構成員とする会議を定期的に行い、経営方針の徹底と統制機能の補完を図っております。

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。

当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記の と は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成 14 年 12 月 25 日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成 15 年 1 月 27 日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

また、下記の につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成 15 年 11 月 17 日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成 15 年 12 月 25 日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

さらに、下記の につきましても、特許庁より当該実用新案を無効とする旨の判断がなされ、平成 15 年 6 月 5 日付にて無効審判審決書が送付されたことを確認しております。これにつき、アビリット株式会社（旧商号：高砂電器産業株式会社）は平成 15 年 7 月 10 日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出しましたが、平成 16 年 10 月 19 日付にて、東京高等裁判所はアビリット株式会社の請求を棄却する判決を言い渡したことを確認しております。

アルゼ株式会社からの 100 億 66 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 3 月 19 日、東京地方裁判所にて当社に対する 74 億 16 百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

アルゼ株式会社からの 14 億 30 百万円の損害賠償請求

平成 13 年 3 月 26 日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

アルゼ株式会社からの 51 億 45 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 5 月 31 日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

アビリット株式会社からの 114 億 24 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 7 月 18 日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など世界経済の動向に不安を抱えながらも、中国をはじめとするアジア経済の拡大に牽引される形で、製造業を中心として企業の業績回復が顕著となり、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、参加人口が平成7年をピークに年々落ち込んでいるものの、ヒット機種の影響もあり、パチンコホールの投資意欲の回復がみられ、全体的に市場は活性化が進む傾向となりました。また、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化に関する風営法施行規則等の改正が平成16年7月に施行されました。この改正により、より健全化に向けた動きが活発化いたしました。

業務用アミューズメント機器業界におきましては、通信回線を利用して全国から参加できるネットワーク型のゲーム機が数多く登場して人気を呼んだほか、ファミリーや女性層をターゲットとした機種も定着し、回復基調となりました。また、成長性の高いアジア市場の開拓を進める動きも見られました。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、ここ数年のメーカー間の技術開発競争が進んだ反面、ゲームの高度化、複雑化を敬遠する向きもあり、国内テレビゲームソフト市場は頭打ちの状態が続いております。しかしながら、携帯型ゲーム機の新機種が相次いで発表されるなど、明るい兆しも見え始めております。

このような経営環境のもと、当グループは主力事業である遊技機事業のパチスロ遊技機『北斗の拳』が大ヒットを記録したことにより、トップメーカーの座をゆるぎないものとし、さらに業務用アミューズメント機器事業、家庭用テレビゲームソフト事業などの他の事業にも2次的に派生させ、当グループの強みであるシナジー効果をいかに発揮いたしました。

また、当グループ初の総合エンタテインメント施設である「サミー戎（えびす）プラザ」が2004年7月大阪・道頓堀にオープンし、新聞・テレビ等にも取り上げられ大変注目を浴び、今後の施設運営事業における足掛けとなりました。

さらに、携帯電話向けコンテンツの企画・開発・配信を手掛ける当グループ連結子会社の株式会社サミーネットワークスが、2004年9月に東京証券取引所マザーズに株式上場し、業績も堅調に推移しております。また、同社の上場に伴う持分変動利益2,240百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当上半期の連結売上高は1,982億69百万円（前年同期比155.0%の増加）、連結経常利益は675億20百万円（同203.6%の増加）、連結中間純利益は404億50百万円（同303.2%の増加）といずれも大幅な増収・増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### (遊技機事業)

パチスロ遊技機におきましては、前期より販売を開始いたしました『北斗の拳』の人気も当上半期においても衰えることはなく、当上半期だけで318千台、前期からの累計で578千台となり、業界史上最多の販売台数をなおも更新中という大ヒットとなりました。本機は異なるキャラクターで描かれたパネルを数多く、かつ段階的に市場に投入することでさらに注目されました。また、ロゴブランドとして、

20 インチ液晶「D oughnut Vision (ドーナツビジョン)」を搭載した『ガメラハイグレードビジョン』や曲線を効果的に用いた新筐体の『梅松パラダイス』を販売し、パチスロ遊技機全体で前期上半期実績 243 千台、当初計画 380 千台を大幅に上回る 424 千台を販売いたしました。

パチンコ遊技機におきましては、前期に引き続き新発想・新技術を取り入れた新機種の開発に成果が現れ、『CRポパイ』や『CRリングのどうにもとまらない』等、安定してヒット機種を供給できるようになったことにより、当上半期だけで新たに5シリーズをリリースした結果、パチンコ遊技機全体で前期上半期実績 30 千台を大幅に上回る 122 千台の販売となり、「パチンコでもサミー」という市場の信頼も確固たるものになりつつあります。

また、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業において、当上半期よりグループ間の連携による営業力を強化するなど、新たな事業展開の基盤作りに注力いたしました。

以上の結果、売上高は 1,731 億 25 百万円(前年同期比 148.0%の増加)、営業利益は 777 億 5 百万円(同、169.9%の増加)と大幅な増収・増益となりました。

#### 【主要販売機種名および販売台数】

##### パチスロ遊技機

機種名	ブランド名	販売台数
北斗の拳	Sammy	318 千台
梅松パラダイス	Rodeo	35 千台
ガメラハイグレードビジョン	Rodeo	30 千台
ダルマネコ	OEM供給	34 千台
その他		4 千台
合計		424 千台

##### パチンコ遊技機

機種名	販売台数
CRポパイシリーズ	41 千台
CRリングのどうにもとまらないシリーズ	25 千台
CRマーメイドザブーンシリーズ	20 千台
CRザ・レスキュードッグシリーズ	20 千台
CR幕末の風シリーズ	13 千台
その他	1 千台
合計	122 千台

#### (業務用アミューズメント機器事業)

前期に引き続きアミューズメント施設向けに多彩なメダルゲーム機を販売した結果、全体売上高は 56 億 81 百万円(前年同期比 73.3%の増加)と増収となりました。

しかしながら、前期より業務用アミューズメント機器の新しいプラットフォームとして販売開始した『ATOMIS WAVE』の普及に努めるべくあらゆるジャンルのソフトを市場に投入したものの、ネットワークを利用した「AW-NET」対応のソフト研究開発費の増加等により、19 億 99 百万円の営業損失となりました。

#### (家庭用テレビゲームソフト事業)

家庭用テレビゲームソフトの分野におきましては、パチスロ遊技機『北斗の拳』をリアルに再現した『実戦パチスロ必勝法! 北斗の拳』の出荷が 87 万本を超え、当グループの家庭用ゲームソフトとしては過去最多の出荷本数となり、全体売上高も 34 億 94 百万円(前年同期比 83.1%の増加)となりました。

しかしながら、海外向けゲームソフトを中心とした研究開発費をカバーするには至らず、20 億 14 百万円の営業損失となりました。

#### (その他事業)

アミューズメント施設におきましては、2004 年 7 月に大阪の繁華街・道頓堀に飲食店街やカラオケルーム、スポーツジム、さらには当グループ直営のゲームセンターなどを組み合わせた複合娯楽施設『サミー戎(えびす)プラザ』をオープンしました。中でも「道頓堀極楽商店街」と名付けたフロアは、大正・昭和初期をイメージしたレトロ調「食」のテーマパークとなっており、多数の来場者でにぎわいま



した。

携帯電話向けコンテンツにおきましては、携帯パチスロサイト『サミー777（スリーセブン）タウン』のほか、音質の良さにこだわった着信メロディーサイトを中心に会員数や売上高が急増いたしました。

さらに、前期下半期に連結子会社となった株式会社日商インターライフが連結業績に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は 159 億 68 百万円（前年同期比 477.3%の増加）、連結調整勘定償却額を 1 億 96 百万円計上したものの、営業利益は 4 億 97 百万円となりました。

## （2）財政状態

総資産は、前期末と比較して 173 億 90 百万円増加し 3,166 億 63 百万円、株主資本は前期末と比較して 455 億 85 百万円増加し 1,585 億 72 百万円となりました。この結果、株主資本比率は、12.3 ポイント増加し 50.1%となりました。株主資本比率の増加は、連結中間純利益の大幅な増加による利益剰余金の増加と、転換社債の株式への転換等による資本の増加が主な要因となっております。また、流動比率におきましても 223.9%となり、前期末と比較して大幅に改善し、健全性が保たれております。

キャッシュ・フローの概況については以下のとおりであります。

当上半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 329 億 64 百万円増加し、当上半期末残高は 998 億 3 百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比較して 443 億 96 百万円増加し、468 億 53 百万円となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が 480 億 76 百万円増加したことに加えて、前期末に売上が集中し増加した売上債権の回収が当上半期におこなわれたこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して 114 億 37 百万円増加し、159 億 90 百万円となりました。この増加の主な要因は、複合商業施設開発に伴う有形固定資産の取得や、投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前年同期と比較して 103 億 84 百万円減少し、19 億 87 百万円となりました。この減少の主な要因は、当上半期においては、グループ子会社の株式上場に伴う株式の発行による収入があったことや、新株予約権行使等が大幅に増加したものの、前年同期においては、社債の発行による収入が 150 億円あったためであります。

## （3）通期の見通し

遊技機業界におきましては、平成 16 年 7 月施行の風営法施行規則等の改正により、パチスロ・パチンコ遊技機ともに、下半期より新機種が市場に投入される見込です。新機種はライトユーザーからヘビーユーザーまで幅広い層に支持されると予想され、特にパチンコ遊技機においては、これまで以上に斬新でバリエーションに富んだ新機種が供給されるものと予想されます。

業務用アミューズメント機器業界におきましては、ネットワークを利用したゲーム機のさらなる導入が進み、アミューズメント施設においても複合商業施設型の店舗が主流になると予想されます。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、携帯型ゲーム機の新たなハードウェアの登場により安定的なソフトウェアの供給が見込まれます。

このような経営環境が予想される中、遊技機事業におきましては、「新しいものはサミーから」をモットーに新発想・新技術を取り入れた新機種を順次市場へ投入してまいります。

パチスロ遊技機におきましては、引き続き『北斗の拳』の販売に加えて、ロデオブランドの新機種や、アイジーティージャパン株式会社との業務提携に伴うOEM供給による新機種の投入等で下半期20万台強、通期で62万台強の販売を見込んでおります。

パチンコ遊技機におきましても、斬新でバリエーションに富んだ新機種を投入することで下半期19万台強、通期で31万台強の販売を見込んでおります。

業務用アミューズメント機器事業においては、『ATOMIS WAVE』のネットワークシステム強化を図り、世界市場への普及に努めてまいります。

家庭用テレビゲームソフト事業においては、『実戦パチスロ必勝法!』を中心に、有力タイトルの開発に引き続き注力いたします。

また、当グループは平成16年10月1日より、セガサミーホールディングス体制のもと、セガおよびサミーの経営資源と世界的な開発・販売・流通ネットワークを相互有効活用し、知的財産やキャラクター・コンテンツの共有化による商品力とサービスの強化とグループ購買によるコスト削減を推し進め、セガグループとのシナジー効果を追求してまいります。

以上の結果、通期の連結売上高は3,280億円（前期比30.6%の増加）、連結経常利益は865億円（同26.6%の増加）、連結当期純利益は510億円（同58.4%の増加）を見込んでおります。

#### 【業績見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )							
流動資産			%		%		%
1. 現金及び預金	2	99,888		36,802		66,863	
2. 受取手形及び売掛金	2	69,136		44,716		94,119	
3. たな卸資産		23,814		21,123		19,812	
4. その他		18,097		13,936		19,938	
5. 貸倒引当金		256		418		651	
流動資産合計		210,681	66.5	116,160	72.7	200,081	66.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1, 2	31,185	9.8	19,091	11.9	22,999	7.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		865		1,838		1,384	
(2) その他		2,527		1,606		2,342	
無形固定資産合計		3,393	1.2	3,445	2.2	3,727	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5	62,683		16,925		64,497	
(2) その他		9,810		4,413		8,872	
(3) 貸倒引当金		1,090		177		905	
投資その他の資産合計		71,403	22.5	21,161	13.2	72,464	24.2
固定資産合計		105,982	33.5	43,698	27.3	99,191	33.1
資産合計		316,663	100.0	159,858	100.0	299,272	100.0
( 負 債 の 部 )							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	43,013		24,514		55,885	
2. 短期借入金	2	5,118		6,801		6,362	
3. 未払法人税等		30,232		13,830		30,691	
4. 賞与引当金		1,870		1,195		1,403	
5. その他	2	13,879		9,174		18,699	
流動負債合計		94,113	29.7	55,517	34.8	113,042	37.8
固定負債							
1. 社債		46,023		15,200		55,395	
2. 長期借入金	2	2,396		1,728		3,114	
3. 退職給付引当金		1,273		899		1,131	
4. 役員退職慰労引当金		1,023		787		988	
5. その他		5,941		7,019		7,730	
固定負債合計		56,658	17.9	25,635	16.0	68,360	22.8
負債合計		150,771	47.6	81,152	50.8	181,403	60.6

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 少 数 株 主 持 分 )		%		%		%
少数株主持分	7,319	2.3	1,458	0.9	4,882	1.6
( 資 本 の 部 )						
資本金	18,221	5.8	8,474	5.3	15,374	5.1
資本剰余金	21,037	6.6	9,468	5.9	16,364	5.5
利益剰余金	111,989	35.4	66,184	41.4	86,378	28.9
その他有価証券評価差額金	7,298	2.3	8,707	5.4	10,352	3.5
為替換算調整勘定	25	0.0	29	0.0	32	0.0
自己株式	0	0.0	15,559	9.7	15,515	5.2
資本合計	158,572	50.1	77,246	48.3	112,987	37.8
負債、少数株主持分及び 資本合計	316,663	100.0	159,858	100.0	299,272	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	198,269	100.0	77,756	100.0	251,226	100.0
売上原価	88,707	44.7	34,316	44.1	123,738	49.3
売上総利益	109,561	55.3	43,440	55.9	127,488	50.7
販売費及び一般管理費	39,694	20.0	20,504	26.4	55,811	22.2
営業利益	69,867	35.3	22,935	29.5	71,676	28.5
営業外収益						
1. 受取利息	82		54		122	
2. 受取配当金	78		39		113	
3. 為替差益	98					
4. その他	166		91		174	
営業外収益合計	426	0.2	186	0.2	410	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	141		94		298	
2. 売上割引	751		65		358	
3. 為替差損			99		229	
4. 社債発行費	6		470		643	
5. 持分法による投資損失	1,440				1,835	
6. その他	432		150		391	
営業外費用合計	2,772	1.4	880	1.1	3,757	1.5
経常利益	67,520	34.1	22,241	28.6	68,330	27.2
特別利益						
1. 固定資産売却益	4		8		8	
2. 投資有価証券売却益	22				51	
3. 貸倒引当金戻入額	363		144			
4. 持分変動利益	2,803		6		5	
5. その他	37					
特別利益合計	3,231	1.6	159	0.2	65	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	0		5		3	
2. 固定資産除却損	105		99		237	
3. ゴルフ会員権評価損			5		5	
4. 投資有価証券評価損	269					
5. 出資金評価損	19		10		35	
6. その他					174	
特別損失合計	394	0.2	120	0.1	456	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	70,356	35.5	22,280	28.7	67,938	27.0
法人税、住民税及び事業税	29,259	14.8	13,432	17.3	42,369	16.9
法人税等調整額	368	0.2	1,390	1.8	6,989	2.8
少数株主利益	278	0.1	207	0.3	363	0.1
中間(当期)純利益	40,450	20.4	10,031	12.9	32,196	12.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		(単位：百万円)		
		期中	前期中	前連結会計年度の 要約連結剰余金 計算書
科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金 計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	16,364	9,011	9,011	
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	2,847	456	7,352	
2. 自己株式処分差益	1,826			
資本剰余金中間期末(期末)残高	21,037	9,468	16,364	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	86,378	60,023	60,023	
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	40,450	10,031	32,196	
利益剰余金減少高				
1. 配当金	4,046	3,507	5,486	
2. 役員賞与	437	333	333	
3. 自己株式消却額	10,355			
4. 自己株式処分差損		28	21	
利益剰余金中間期末(期末)残高	111,989	66,184	86,378	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

目	期 別		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	70,356	22,280	67,938
減価償却費	1,815	1,543	3,715
連結調整勘定償却額	337	502	720
持分変動損益	2,803	6	5
有形固定資産除却損	105	99	237
有形固定資産売却損益	3	3	5
持分法による投資損益	1,440	5	1,835
投資有価証券評価損	269		
ゴルフ会員権評価損		5	5
投資有価証券売却損益	22		123
出資金評価損	19	10	35
貸倒引当金の減少額	212	151	57
賞与引当金の増加額	466	42	256
退職給付引当金の増加額	141	121	292
役員退職慰労引当金の増加額	35	12	76
受取利息及び受取配当金	160	94	235
支払利息	141	94	298
為替差損益	99	99	0
売上債権の増減額	24,635	14,573	58,305
たな卸資産の増加額	3,986	4,670	1,618
仕入債務の増減額	11,854	9,290	36,623
未払消費税等の増減額	177	614	937
長期預り保証金の増加額	1,189	127	707
役員賞与の支払額	447	333	333
その他	4,188	2,184	8,872
小 計	76,995	15,963	62,116
利息及び配当金の受取額	146	76	253
利息の支払額	169	120	263
法人税等の支払額	30,118	13,461	25,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,853	2,457	36,581
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	60		3,000
関係会社株式の取得による支出	210		45,442
投資有価証券の取得による支出	9,325	152	1,119
投資有価証券の売却による収入	4,944		116
出資金の取得による支出	60	90	426
出資金の売却による収入	12		
新規連結子会社の取得による収入			698
新規連結子会社の取得による支出		82	385
有形固定資産の取得による支出	9,875	4,195	8,200
有形固定資産の売却による収入	172	116	235
無形固定資産の取得による支出	481	388	877
貸付による支出	550	51	531
貸付金の回収による収入	184	151	1,433
その他	741	139	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,990	4,552	57,368

(単位：百万円)

目	期 別		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,907	2,951	920
長期借入による収入	986	150	2,150
長期借入金の返済による支出	1,050	360	1,151
社債の発行による収入	193	15,000	54,456
社債の償還による支出	90		75
株式の発行による収入		908	14,823
新株予約権等の行使による収入	3,370		
新株予約権証券の発行による収入		621	621
少数株主の増資引受による払込額	4,831	35	210
配当金の支払額	4,046	3,507	5,486
少数株主への配当金の支払額	81	26	26
自己株式の取得による支出	193	3,398	3,466
ファイナンスリース債務の返済	12		
割賦購入固定資産の支払額	11	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,987	12,371	61,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	65	70
現金及び現金同等物の増加額	32,964	10,209	40,270
現金及び現金同等物の期首残高	66,838	26,567	26,567
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	99,803	36,777	66,838



## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 22 社

(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)サミーレンタルサービス、(株)アンダーグラウンド・リレーション・フォース、(株)ロデオ、(株)ディンプス、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、アレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、(株)アパンダ、Sammy Holding Co., Inc.、Sammy USA Corporation、Sammy Europe Limited、Sammy Studios, Inc.、RTzen, Inc.、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)イーアドレス、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント、シーズ・シネマズ(株)

なお、(株)サミーレンタルサービスは、平成 16 年 4 月 28 日付にて(株)マックスベットより商号変更をおこないました。

また、シーズ・シネマズ(株)は連結子会社(株)アパンダの新規設立出資により、当中間連結会計期間中に連結子会社となったものであります。

#### (2) 非連結子会社 1 社

北京颯美ネットワーク有限公司

総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は(株)ジャパンセットアップサービスと(株)セガの 2 社であります。

なお、(株)セガに対する連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。

非連結子会社 1 社及び持分法非適用関連会社 2 社につきましては、中間純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(株)日商インターライフの中間決算日は 11 月 20 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成 16 年 9 月 20 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9 月 21 日から中間連結決算日 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日につきましては、当社の決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50 年
工具器具備品	2～20 年
アミューズメント施設機器	2～3 年

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)

に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....中間期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

・一般債権

貸倒実績率法によっております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...当社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間まで、ストックオプション等による新株予約権等の行使に伴う、株式の発行による収入を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」として表示していましたが、当中間連結会計期間より、新株予約権等の行使に伴う自己株式の交付による収入と合わせて「新株予約権等の行使による収入」として表示しております。

なお、当中間連結会計期間における「株式の発行による収入」は198百万円であります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法  
 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割403百万円について売上原価に3百万円、販売費及び一般管理費に399百万円計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は9,235百万円であります。 2.担保に供している資産 買掛金2百万円、短期借入金759百万円、未払金1百万円、長期借入金838百万円の担保として供している資産は次のとおりであります。 定期預金          20 百万円 受取手形          1,266 建物              615 土地              1,139 計                  3,040 3.保証債務 有限責任中間法人電子認証システム協議会のリース契約に対し、153百万円の債務保証をおこなっております。 4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5.貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券834百万円が含まれております。	1.有形固定資産の減価償却累計額は6,607百万円であります。 2.担保に供している資産 買掛金161百万円、短期借入金69百万円、未払金2百万円の担保として供している資産は次のとおりであります。 定期預金          20 百万円 土地              65 計                  85 3.保証債務 _____ 4.消費税等の取扱い 同 左 _____ 5.貸付有価証券 _____ 6.貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,261百万円が含まれております。	1.有形固定資産の減価償却累計額は8,220百万円であります。 2.担保に供している資産 買掛金2百万円、短期借入金662百万円、長期借入金526百万円、未払金1百万円の担保として供している資産は次のとおりであります。 定期預金          20 百万円 建物              632 土地              1,139 計                  1,791 3.保証債務 _____ 4.消費税等の取扱い _____ 5.貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,261百万円が含まれております。

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
<b>販売費</b> 販売手数料 13,791百万円 広告宣伝費 2,108 その他 1,814 合計 17,714	<b>販売費</b> 販売手数料 3,662百万円 広告宣伝費 1,975 その他 913 合計 6,551	<b>販売費</b> 販売手数料 17,789百万円 広告宣伝費 4,454 その他 2,677 合計 24,920
<b>人件費</b> 賞与引当金繰入額 1,029百万円 役員退職慰労引当金繰入額 50 退職給付費用 123 給与手当 2,985 役員報酬 463 その他 1,872 合計 6,523	<b>人件費</b> 賞与引当金繰入額 708百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20 退職給付費用 94 給与手当 2,025 役員報酬 354 その他 623 合計 3,826	<b>人件費</b> 賞与引当金繰入額 854百万円 役員退職慰労引当金繰入額 82 退職給付費用 222 給与手当 4,419 役員報酬 716 その他 2,195 合計 8,491
<b>その他一般管理費</b> 研究開発費 8,260百万円 貸倒引当金繰入額 - 賃借料 901 支払手数料 1,842 減価償却費 397 連結調整勘定償却額 337 その他 3,717 合計 15,456	<b>その他一般管理費</b> 研究開発費 5,511百万円 貸倒引当金繰入額 - 賃借料 804 支払手数料 942 減価償却費 215 連結調整勘定償却額 502 その他 2,148 合計 10,126	<b>その他一般管理費</b> 研究開発費 12,375百万円 貸倒引当金繰入額 158 賃借料 1,795 支払手数料 1,977 減価償却費 872 連結調整勘定償却額 720 その他 4,499 合計 22,398

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 99,888百万円 計 99,888 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 85 現金及び現金同等物 99,803	現金及び預金勘定 36,802百万円 計 36,802 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25 現金及び現金同等物 36,777	現金及び預金勘定 66,863百万円 計 66,863 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25 現金及び現金同等物 66,838

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	遊技機	業務用アミューズメント機器	家庭用テレビゲームソフト	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,125	5,681	3,494	15,968	198,269		198,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	43	164	293	510	(510)	
計	173,134	5,725	3,658	16,261	198,779	(510)	198,269
営業費用	95,429	7,724	5,672	15,764	124,590	3,811	128,402
営業利益(又は営業損失)	77,705	1,999	2,014	497	74,188	(4,321)	69,867

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売・アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業、商業施設等の企画・設計・監理及び施工、マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,336百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	遊技機	業務用アミューズメント機器	家庭用テレビゲームソフト	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,803	3,278	1,908	2,766	77,756		77,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	2	145	38	197	(197)	
計	69,814	3,281	2,054	2,804	77,954	(197)	77,756
営業費用	41,028	4,082	3,958	3,053	52,122	2,698	54,821
営業利益(又は営業損失)	28,786	801	1,904	249	25,831	(2,896)	22,935

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機及び周辺機器の開発・製造・販売、関連部品の販売・アフターサービス、周辺機器の開発・製造・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作・販売、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業オペレーター、不動産賃貸及び関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,896百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日～至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	遊技機	業務用アミューズメント機器	家庭用テレビゲームソフト	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	226,624	7,779	4,864	11,958	251,226		251,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	2	321	65	460	(460)	
計	226,695	7,782	5,185	12,023	251,687	(460)	251,226
営業費用	142,097	9,433	10,234	12,475	174,240	5,309	179,550
営業利益（又は営業損失）	84,597	1,651	5,048	451	77,447	(5,770)	71,676

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2．各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売・アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業、商業施設等の企画・設計・監理及び施工、マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業他

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 5,770 百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日～至 平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日～至 平成 15 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日～至 平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3．海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日～至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日～至 平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日～至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 834</td> <td>百万円 552</td> <td>百万円 282</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>219</td> <td>110</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>261</td> <td>162</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,316</td> <td>824</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 834	百万円 552	百万円 282	機械装置及び運搬具	219	110	108	ソフトウェア	261	162	99	合計	1,316	824	491	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 79</td> <td>百万円 32</td> <td>百万円 47</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> <td>31</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> <td>64</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 79	百万円 32	百万円 47	機械装置及び運搬具	58	31	27	ソフトウェア	21	1	19	合計	158	64	94	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 733</td> <td>百万円 478</td> <td>百万円 254</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>257</td> <td>125</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>236</td> <td>126</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,227</td> <td>731</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 733	百万円 478	百万円 254	機械装置及び運搬具	257	125	131	ソフトウェア	236	126	109	合計	1,227	731	495
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
工具器具備品	百万円 834	百万円 552	百万円 282																																																											
機械装置及び運搬具	219	110	108																																																											
ソフトウェア	261	162	99																																																											
合計	1,316	824	491																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
工具器具備品	百万円 79	百万円 32	百万円 47																																																											
機械装置及び運搬具	58	31	27																																																											
ソフトウェア	21	1	19																																																											
合計	158	64	94																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
工具器具備品	百万円 733	百万円 478	百万円 254																																																											
機械装置及び運搬具	257	125	131																																																											
ソフトウェア	236	126	109																																																											
合計	1,227	731	495																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189</td> </tr> </table>	1年内	205百万円	1年超	285	合計	491	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181百万円	1年内	41百万円	1年超	148	合計	189	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </table>	1年内	35百万円	1年超	58	合計	94	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	1年内	22百万円	1年超	47	合計	69	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210</td> </tr> </table>	1年内	213百万円	1年超	282	合計	495	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102百万円	1年内	46百万円	1年超	163	合計	210												
1年内	205百万円																																																													
1年超	285																																																													
合計	491																																																													
支払リース料	181百万円																																																													
減価償却費相当額	181百万円																																																													
1年内	41百万円																																																													
1年超	148																																																													
合計	189																																																													
1年内	35百万円																																																													
1年超	58																																																													
合計	94																																																													
支払リース料	18百万円																																																													
減価償却費相当額	18百万円																																																													
1年内	22百万円																																																													
1年超	47																																																													
合計	69																																																													
1年内	213百万円																																																													
1年超	282																																																													
合計	495																																																													
支払リース料	102百万円																																																													
減価償却費相当額	102百万円																																																													
1年内	46百万円																																																													
1年超	163																																																													
合計	210																																																													

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,469	18,044	11,574
合 計	6,469	18,044	11,574

(注) 当中間連結会計期間において、その他投資有価証券で時価のある株式155百万円の減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,323
非上場転換社債	0
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112
合 計	1,436

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式113百万円の減損処理をおこなっております。

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,408	16,085	14,676
合 計	1,408	16,085	14,676

2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	708
非上場転換社債	100
関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	31
合 計	839

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,534	19,056	17,522
合 計	1,534	19,056	17,522

2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,263
非上場転換社債	100
関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47
合 計	1,410



## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記 載を省略しております。	同 左	同 左

## (1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,873円09銭	1,561円64銭	1,390円74銭
1株当たり中間(当期)純利益	493円21銭	201円43銭	424円68銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	476円52銭	199円32銭	417円97銭
	<p>当社は、平成16年2月27日付けで株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行なっています。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,041円09銭 1株当たり中間純利益 134円29銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 132円88銭</p>		<p>当社は、平成16年2月27日付けで株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行なっています。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 865円93銭 1株当たり当期純利益 291円19銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 290円28銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	40,450	10,031	32,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	437
(うち利益処分による役員賞 与金)	-	-	437
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	40,450	10,031	31,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,014	49,799	74,782
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	2,872	525	1,201
(うち新株予約権(千株))	2,872	525	1,201
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 数の概要	-	新株引受権(平成13年6月22 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 336千株 新株予約権(平成14年6月21 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 328千株 新株予約権(平成15年6月26 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 407千株	新株引受権(平成13年6月22 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 489千株 新株予約権(平成14年6月21 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 487千株 新株予約権(平成16年2月12 日取締役会決議) 潜在株式の数 10,449千株

(重要な後発事象)

当社は、平成16年10月1日に株式会社セガと共同で株式移転により、完全親会社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、当社は完全子会社となりました。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
遊技機	166,602	72,329	219,256
業務用アミューズメント機器	5,058	3,046	5,457
合計	171,660	75,376	224,713

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また業務用アミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に渡るため、見込み生産をおこなっております。以上の理由により、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績については、(セグメント情報)に記載しております。